

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第38期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	17,249	19,097	34,475
経常利益	(百万円)	4,165	4,360	8,209
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,020	2,873	5,978
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,155	3,022	6,095
純資産額	(百万円)	14,260	16,884	17,217
総資産額	(百万円)	20,244	23,721	23,518
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.87	17.97	37.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.4	71.2	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,072	3,182	7,087
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	232	423	461
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,750	3,724	4,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,071	15,929	16,767

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済においては、業績改善への期待感などから大企業製造業の分野で6月日銀短観調査の業況判断DIは2期ぶりの改善となりましたが、同非製造業の分野では人材不足の深刻化などを背景に4年ぶりの悪化となり、全体の景況感には強弱が交錯しました。先行きについても、企業ごとに認識の相違が顕著な状況と認識しています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、国内企業の社員採用意欲は一定の水準を保っており、政府による雇用の流動化施策と人的資本経営の促進などに伴い、有効求人倍率は、若干の低下傾向はみられるものの当中間連結会計期間も概ねこれまでと同様の水準を維持しました。しかし、その一方で人材側の動きは、大企業を中心に賃上げによる待遇改善や社員のリテンション施策が進む中で流動性が鈍り、その結果、当中間連結会計期間の当社売上高は期初計画値を下回りました。人材側の転職判断材料が出そろうまで同様の傾向は続くものと見込まれますが、当社事業の中核をなすミドル・ハイクラスの人材流動性については、今後も比較的大きな変動はなく堅調に推移するものと推測されます。

上記の市場環境を前提として、当社の方向性としては、年次の浅いコンサルタントにはご登録者との面談から案件の成約に至るまでの基本行動を徹底指導していくとともに、すでに戦力化しているベテランコンサルタントについては、事業領域の専門性強化と高年収帯に重点を置いて生産性を向上させてまいります。注力領域としている地方領域や、アカウント・マネージメントについての施策も成果をあげており、この下半期に向けても成長領域の開拓とアカウント・マネージメントを一体で進め、当社グループの事業拡大を図ってまいります。

海外事業は、アジア地域を中心に依然として厳しい状況が続いていますが、採用ニーズの高い日系企業へのサービス提供を中心に、事業の再成長と収益性改善に取り組んでいます。

国内求人広告事業は、成功報酬型へのシフトを進めながら外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動や当社の国内人材紹介事業との協業によるグループ内シナジーの向上にも取り組みながら、売上の拡大を図っています。

販管費については、第1四半期連結会計期間の決算内容を勘案し、公表した利益計画の達成に向けて、この4月以降はTVCM等、広告宣伝費の見直しを実施するとともに、社内ITコストを中心に全社的なコスト・コントロールを進めています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は19,097百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が17,003百万円(同11.6%増)、国内求人広告事業が190百万円(同23.1%増)、海外事業が1,903百万円(同2.1%増)となっています。

利益面では、営業利益は4,358百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益は4,360百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,873百万円(同4.9%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が4,290百万円(同4.7%増)、国内求人広告事業が20百万円(同141.0%増)、海外事業が31百万円(前年同期は60百万円)となっています。

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	17,003	111.6
国内求人広告事業	190	123.1
海外事業	1,903	102.1
合計	19,097	110.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	6,297	117.8
消費財・サービス業界	3,781	119.5
メディカル・医療業界	2,539	108.5
IT・通信業界	2,182	100.3
コンサルティング業界	1,285	93.6
金融業界	892	116.5
その他	24	38.5
国内人材紹介事業 計	17,003	111.6
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	190	123.1
3. 海外事業		
海外事業 計	1,903	102.1
合計	19,097	110.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少の15,929百万円となりました。当中間連結会計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,182百万円の収入(前年同期は3,072百万円の収入)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益の4,278百万円、法人税等の支払額1,189百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の支出(前年同期は232百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出139百万円、無形固定資産の取得による支出151百万円、敷金及び保証金の差入による支出138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,724百万円の支出(前年同期は4,750百万円の支出)となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,629百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より187名増加の2,005名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
国内人材紹介事業	1,669 (163)	189 (18)
国内求人広告事業	28 (4)	4 ()
海外事業	308 (125)	6 ()
合計	2,005 (292)	187 (18)

(注) 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比11.6%増加、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比23.1%増加、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比2.1%増加しております。これらは主に、国内人材紹介事業は要員数の増加、国内求人広告事業は受注の増加、また、海外事業は求人需要の増加によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(7) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸支店 (神戸市中央区)	神戸支店増床	29		自己資金	2024年 11月	2024年 12月	(注)
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	電話交換システム 更改	60		自己資金	2025年 2月	2025年 7月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当中間連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金837百万円の減少等がありましたが、売掛金679百万円の増加、前払費用383百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて203百万円増加の23,721百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等292百万円の増加、未払費用175百万円の増加、未払金144百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて535百万円増加の6,837百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益2,873百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,635百万円等により、前連結会計年度末に比べ332百万円減少の16,884百万円となり、自己資本比率は71.2%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,557,200	165,557,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	165,557,200	165,557,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 (注)	124,167,900	165,557,200		672		647

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	34,020,400	21.04
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	20,718,400	12.82
金親 晋午	東京都港区	16,954,800	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	11,122,000	6.88
公益財団法人T a z a k i財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	8,800,000	5.44
公益財団法人J A C環境動物保護財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	8,000,000	4.95
株式会社かんぼ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,340,000	3.92
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,974,500	3.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,244,960	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与E S O P信託 口・75825口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,527,538	0.94
計		114,702,598	70.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,896,130株あります。

2. 上記田崎忠良氏の所有株式数には、2023年12月18日付けで締結した管理信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行が保有している株式数(2024年6月30日現在4,000,000株)を含めて表記しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,122,000株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,962,700株

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75825口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」再導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,896,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,145,200	1,611,452	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 515,900		(注) 3
発行済株式総数	165,557,200		
総株主の議決権		1,611,452	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式1,527,538株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,527,500株(議決権の数15,275個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に38株を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	3,896,100		3,896,100	2.35
計		3,896,100		3,896,100	2.35

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,767	15,929
売掛金	1,928	2,607
貯蔵品	0	2
前払費用	384	768
その他	314	140
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	19,370	19,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	544
減価償却累計額	237	255
建物(純額)	289	289
機械及び装置	66	85
減価償却累計額	45	49
機械及び装置(純額)	21	36
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)		
工具、器具及び備品	419	452
減価償却累計額	275	304
工具、器具及び備品(純額)	144	148
リース資産	4	4
減価償却累計額	2	3
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定		0
その他	436	459
減価償却累計額	104	130
その他(純額)	331	328
有形固定資産合計	788	803
無形固定資産		
のれん	721	689
ソフトウェア	550	524
ソフトウェア仮勘定	154	186
無形固定資産合計	1,426	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,032
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	21
繰延税金資産	980	1,046
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	12	18
投資その他の資産合計	1,933	2,092
固定資産合計	4,147	4,296
資産合計	23,518	23,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	649
未払費用	2,760	2,936
未払法人税等	1,318	1,610
未払消費税等	688	574
預り金	297	329
前受収益	36	52
賞与引当金		24
株式給付引当金	204	118
返金負債	59	62
その他	181	219
流動負債合計	6,052	6,579
固定負債		
リース債務	0	0
繰延税金負債	2	3
その他	245	254
固定負債合計	248	257
負債合計	6,301	6,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,540
利益剰余金	17,722	16,960
自己株式	2,980	2,724
株主資本合計	16,930	16,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	436
その他の包括利益累計額合計	286	436
純資産合計	17,217	16,884
負債純資産合計	23,518	23,721

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	17,249	19,097
売上原価	1,340	1,450
売上総利益	15,909	17,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361	346
給料及び手当	6,524	7,192
法定福利費	838	990
退職給付費用	228	240
賞与引当金繰入額	23	24
株式給付引当金繰入額	106	115
貸倒引当金繰入額	14	7
地代家賃	641	687
減価償却費	257	270
のれん償却額	58	61
広告宣伝費	886	992
その他	1,804	2,357
販売費及び一般管理費合計	11,745	13,287
営業利益	4,163	4,358
営業外収益		
受取利息	4	4
リース解約益	16	
貸倒引当金戻入額		3
受取保険料	2	3
その他	5	5
営業外収益合計	29	17
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	1	3
賃貸借契約解約損	13	
その他	0	0
営業外費用合計	26	15
経常利益	4,165	4,360
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失		1 76
特別損失合計	1	82
税金等調整前中間純利益	4,164	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,472
法人税等調整額	68	66
法人税等合計	1,144	1,405
中間純利益	3,020	2,873
親会社株主に帰属する中間純利益	3,020	2,873

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,020	2,873
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	135	149
その他の包括利益合計	135	149
中間包括利益	3,155	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,155	3,022
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,164	4,278
減価償却費	257	270
のれん償却額	58	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
賞与引当金の増減額(は減少)	23	24
株式給付引当金の増減額(は減少)	106	115
返金負債の増減額(は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	11	11
為替差損益(は益)	1	4
固定資産除却損	1	6
減損損失		76
売上債権の増減額(は増加)	5	679
棚卸資産の増減額(は増加)	4	1
未払金の増減額(は減少)	163	152
未払費用の増減額(は減少)	131	175
未払消費税等の増減額(は減少)	129	102
その他	48	18
小計	4,168	4,379
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	1,088	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,072	3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89	139
無形固定資産の取得による支出	161	151
短期貸付けによる支出	25	27
短期貸付金の回収による収入	35	28
長期前払費用の取得による支出	5	6
敷金及び保証金の差入による支出	17	138
その他投資の回収による収入	31	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	423

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,274	3,629
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	1,369	0
その他の支出	105	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,750	3,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	127
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,807	837
現金及び現金同等物の期首残高	14,879	16,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,071	15,929

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入していましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、849百万円、2,003,376株であり、当中間連結会計期間においては、647百万円、1,527,538株であります。

なお、当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	500百万円	500百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
タイ	事業用資産	建物、その他	76

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、連結子会社であるJAC Personnel Recruitment Ltd等の保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、国別・地域別の区分に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、零として算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	13,071百万円	15,929百万円
現金及び現金同等物	13,071百万円	15,929百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,278	80	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金48百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,635	90	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

2. 当社は2024年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2023年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	14,933	100	1,343	16,377		16,377
一定の期間にわたり移転される財	297	54	520	872		872
顧客との契約から生じる収益	15,230	154	1,863	17,249		17,249
外部顧客への売上高	15,230	154	1,863	17,249		17,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	10	7	23	23	
計	15,235	165	1,871	17,272	23	17,249
セグメント利益	4,096	8	60	4,164		4,164

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額21百万円が、含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	16,635	146	1,283	18,064		18,064
一定の期間にわたり移転される財	368	44	619	1,032		1,032
顧客との契約から生じる収益	17,003	190	1,903	19,097		19,097
外部顧客への売上高	17,003	190	1,903	19,097		19,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	8	14	49	49	
計	17,029	198	1,917	19,146	49	19,097
セグメント利益又は損失()	4,290	20	31	4,278		4,278

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額24百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、海外事業の報告セグメントで76百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	18円87銭	17円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,020	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,020	2,873
普通株式の期中平均株式数(株)	160,023,856	159,858,857

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間2,186,263株、当中間連結会計期間1,744,031株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社の定款に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 2,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.25%）
- (4) 株式の取得価額の総額 2,000百万円（上限）
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付
自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付
一任取引方式による買付
- (6) 取得期間 2024年8月13日から2024年9月30日まで

(注) 市場動向等により一部または全部の取得が行われない可能性がございます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。